

azbilグループのご紹介

アズビル株式会社
証券コード：6845（東証1部）

2022年3月11日

The logo for azbil, featuring the word "azbil" in a bold, italicized, red sans-serif font.

© Azbil Corporation. All rights reserved.

目次

● azbilグループ～人を中心としたオートメーション

オートメーション（計測と制御）とは	4
さまざまなオートメーションの現場	5
持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献	6
社会の環境負荷低減へ「直列」に貢献する取組み	7

● azbilグループの概要

会社情報	9
azbilグループの沿革	10
業績推移（売上高・営業利益）	11
azbilグループのグローバル体制	12

● azbilグループの事業

売上高構成比、売上高・セグメント利益推移	14
ビルディングオートメーション（BA）事業	15
アドバンスオートメーション（AA）事業	16
ライフオートメーション（LA）事業	17

● 長期目標・中期経営計画

3つの基本方針と成長事業領域	19
長期目標・中期経営計画	20
セグメント別計数目標と事業環境	21
継続的ソリューション創出に向けた投資・施策	22
2021年度（中期経営計画初年度）の業績概況	26

● 株主の皆様への還元

基本方針	28
株主還元の推移	29

● サステナビリティへの取組み （環境・社会・ガバナンス）

サステナビリティの基本方針	31
azbilグループ独自のSDGs目標と主なターゲット	32
コーポレートガバナンスの強化	34
社会からの評価	35

● その他参考情報

株式情報	37
IRに関するお問合せについて	38
財務データ・非財務データ	39

azbilグループ 人を中心としたオートメーション

azbil

オートメーション（計測と制御）とは

計測と制御の技術は、人々の暮らしを目に見えないところで支える
必要不可欠な技術です。

azbilグループは「**計測**」と「**制御**」の技術で社会に貢献し、
IoT、AI、クラウド技術を活用して新たな価値を生み出します。

- ・ 快適な居住空間
- ・ 品質の安定（製品の均一性担保）
- ・ 厳密な温湿度管理（半導体、文化財）
- ・ エネルギーマネジメントによる環境負荷低減
- ・ 安全な操業（24時間操業プラント）
- ・ 安心な暮らし（安定的なインフラ）

動画での
ご紹介

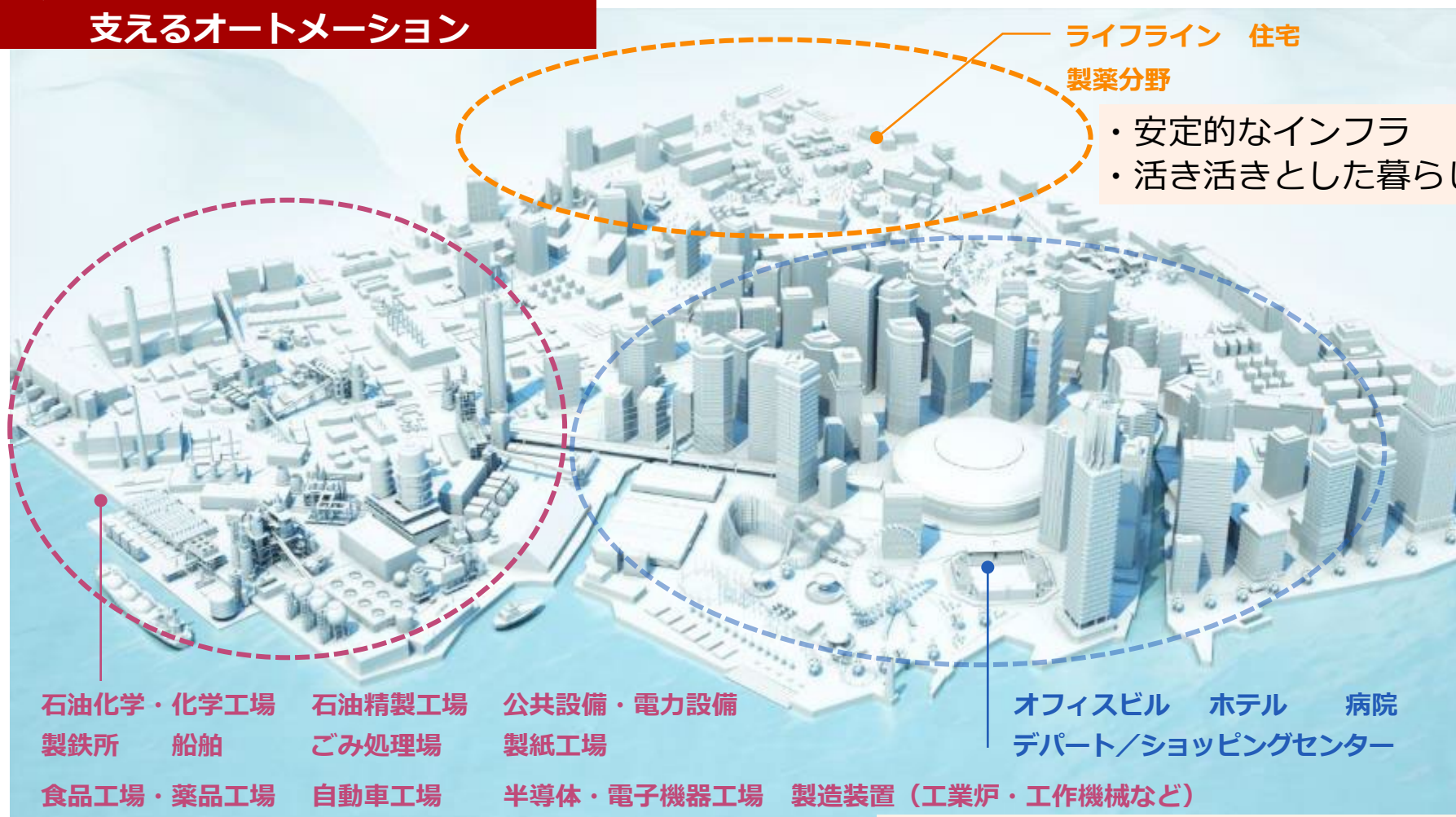
azbilグループ紹介—計測・制御編

https://www.azbil.com/jp/corporate/pr/movie/movie_measurement_and_control.html



さまざまなオートメーションの現場

人々の暮らしを目に見えないところで
支えるオートメーション



- ・ 安全な操業
- ・ 品質の安定
- ・ 厳密な温湿度管理

- ・ 空調制御による快適な空間
- ・ エネルギーマネジメントによる最適化・環境負荷低減
- ・ 厳密な温湿度管理

持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献

グループシンボルと理念

azbil

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。



社会の環境負荷低減へ「直列」に貢献する取り組み

自らの事業活動で排出するCO₂の約170倍のCO₂（環境負荷）をお客様の現場で削減

オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減へ「直列」に貢献

お客様の現場における
CO₂削減効果[※]

オートメーション
で



269万トンCO₂

エネルギー
マネジメントで



21万トンCO₂

メンテナンス
サービスで



4万トンCO₂

合計 **294** 万トンCO₂
(2020年度)

約170倍の
環境負荷を低減

azbilグループの
事業活動に伴う
CO₂排出量

約 **1.7** 万トンCO₂
(2020年度)

CO₂排出量（スコープ1+2）
（アズビル株式会社、国内連結
子会社及び海外主要生産拠点）

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、（1）オートメーションにおける効果、（2）エネルギーマネジメントにおける効果、（3）メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。推計手法につきまして、第三者レビューを実施しています。

azbilグループの概要



会社情報（2021年3月31日時点）

社名	アズビル株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル
創業	1906年12月1日 (明治39年)
設立	1949年8月22日 (昭和24年)
資本金	105億2,271万円
連結売上高 (2020年度)	2,468億円
連結従業員数	10,003人
上場市場	東証一部



代表取締役会長
執行役員会長
曽禰寛純



代表取締役社長
執行役員社長
山本清博



第99期定時株主総会(2021年6月24日)はライブ配信のほか、登壇役員もウェブ会議システムを活用して国内外から出席

本日の説明者



取締役
執行役員専務
横田隆幸
(コーポレート
コミュニケーション担当)

azbilグループの沿革

オートメーションの技術と現場のノウハウによって、建物、工場・プラント、ライフラインや生活の場など、様々な場面でお客さま・社会の発展を陰から支えてきた黒子企業



創業者 山口武彦

1906年

創業者精神
「人間の苦役からの解放」
を原点として、
工作機械の輸入商社
「山武商会」を設立

1978年

新たな企業理念
「savemation」
を掲げて省エネ
社会に貢献する
姿勢を表明

2006年

新たなグループ理念
「人を中心とした
オートメーション」、
シンボルマーク
「azbil」を制定

2020年

持続可能な社会へ
「直列」に繋がる
貢献を目指すこと
を表明

高度経済成長期の産業界
の発展に貢献

省エネルギーを求める社会の
要請に応える様々な製品・
サービスを開発

気候変動問題等、サステイナブルな事業・
地球環境・社会への関心の高まりと
オートメーションの役割の拡大

1949年

山武計器株式会社
を設立

1966年

山武ハネウエル
株式会社に
社名変更

1998年

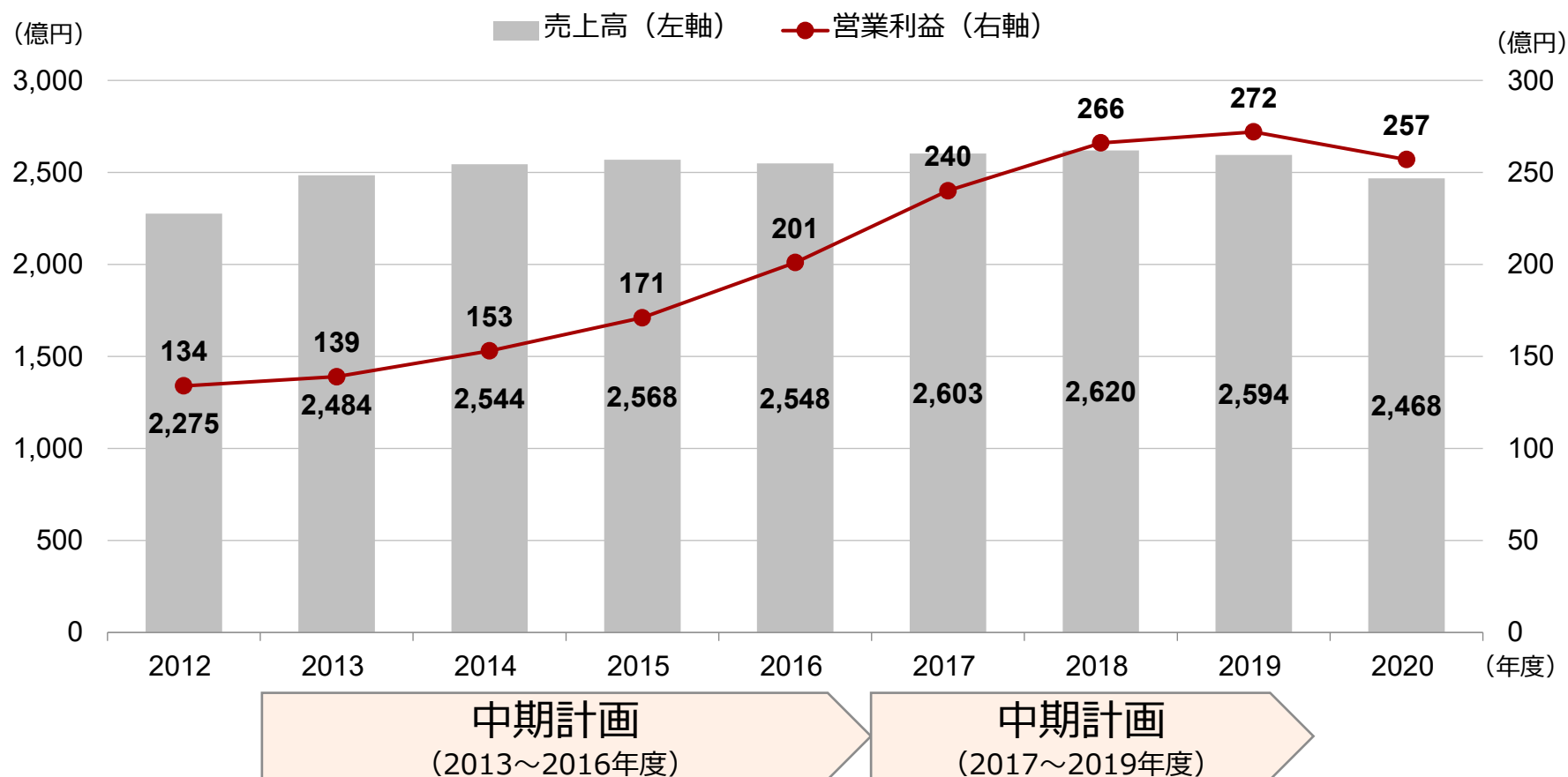
株式会社山武に
社名変更

2012年

アズビル株式会
社に社名変更

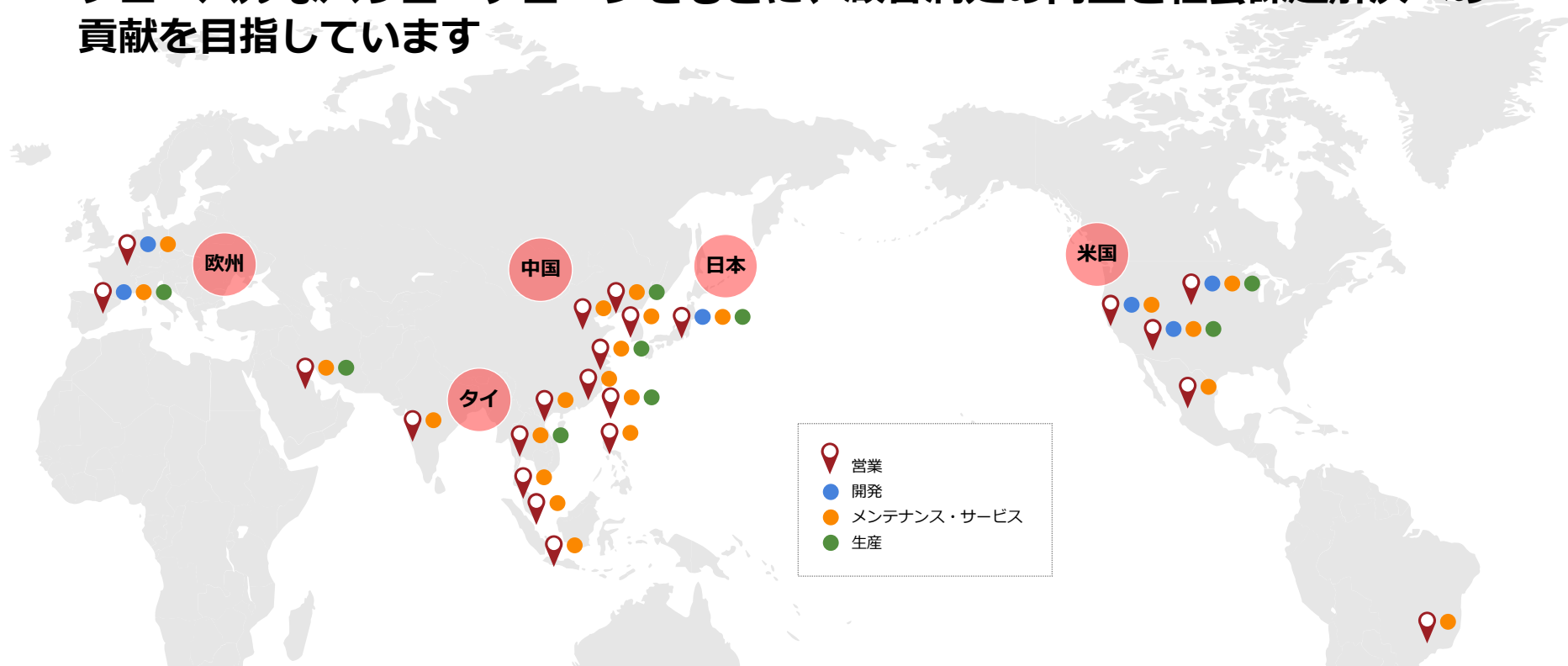
業績推移（売上高・営業利益）

- 2ステップの中期経営計画の成果として、事業の収益性が大きく改善（営業利益率は2012年度5.9%から2019年度10.5%へ）
- サービス分野を中心としたライフサイクル型事業の増加により、新型コロナウイルス感染拡大による2020年度業績結果への影響は限定的、利益率を維持



azbilグループのグローバル体制

- グローバルなバリューチェーンをもとに、顧客満足の向上と社会課題解決への貢献を目指しています



● 日米欧3極での研究開発



アズビルテルスター
有限会社（スペイン）



アズビル株式会社
（藤沢テクノセンター）

● 高水準の保守・サービス展開



アズビルタイランド株式会社
（Solution and Technology Center）

● 高効率な生産体制



アズビル株式会社
（湘南工場）



アズビルプロダクション
タイランド株式会社



アズビル機器
（大連）有限公司

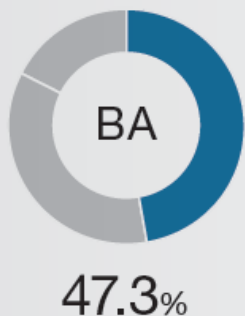
azbilグループの事業

ビルディングオートメーション事業
アドバンスオートメーション事業
ライフオートメーション事業

azbil

売上高構成比、売上高・セグメント利益推移

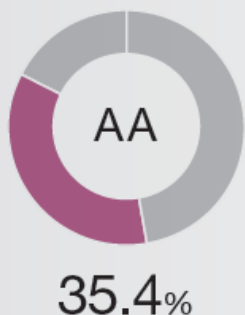
売上構成比



売上高・セグメント利益

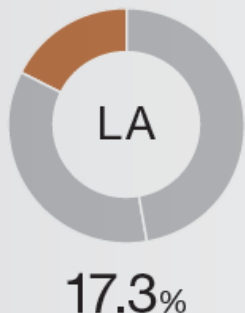
2020年度

売上高	1,175億円
[海外]	72億円
セグメント利益	140億円
利益率	11.9%



2020年度

売上高	877億円
[海外]	225億円
セグメント利益	102億円
利益率	11.7%



2020年度

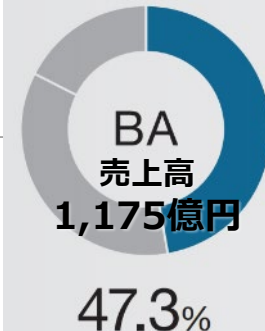
売上高	429億円
[海外]	150億円
セグメント利益	14億円
利益率	3.3%



ビルディングオートメーション（BA）事業

ビル・建物で
BUILDING

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。建物のライフサイクルに応じたサービスの提供により、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献するとともに、健康で生産性の高い働き方や快適な暮らしをサポートします。



IoTなどの新しい技術を融合した
ライフサイクルに応じたサービス

広域建物群の
管理や保全

メンテナンス

エネルギー
マネジメント

建物の
最適運用の
提案

建物の
リニューアルの
提案



▲室内用温湿度センサ



▲赤外線アレイセンサ ▲ワークスペースセンサ



検知する

センサ・計測機器

部屋の温度や湿度などを
検知



▲デジタル設定器



▲スマホアプリ
(居室ユーザー用)

設定する

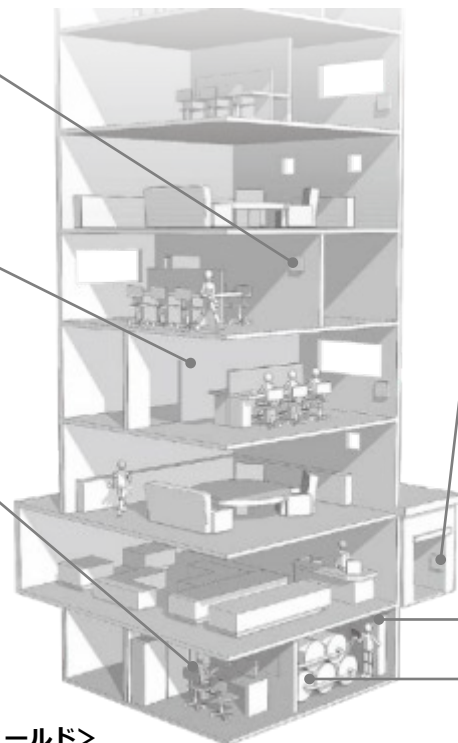
ユーザズオペレーション機器

温度や湿度など、ユーザーが
望む室内環境を設定

管理する

ビルディング
オートメーションシステム

建物全体の室内環境や
セキュリティ、設備や
使用エネルギーの状態を
監視・管理



守る

セキュリティシステム

建物・室内への人の
出入りを管理



▲非接触ICカードリーダ



▲入退出管理
システム

制御する

調節器・コントローラ

建物設備・機器を
最適な状態に制御



▲熱源設備用
コントローラ



▲空調
設備用
コント
ローラ

調節する

バルブ/操作器

建物を流れる冷温水や
蒸気の流量を最適に調節



▲流量計測制御機能付
電動二方弁



▲スマート型
ディフューザー用
制御ダンパ



▲ビルディングオートメーション
システム savic-net™G5

<事業フィールド>

オフィスビル・ホテル・ショッピングセンター・病院・学校・研究所・
工場・データセンター・官公庁建物・空港 など

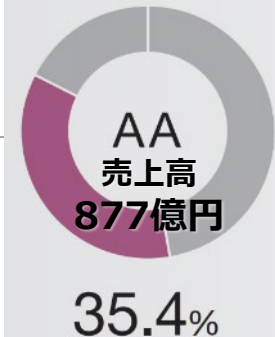
azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

アドバンスオートメーション（AA）事業

工場・プラントで
FACTORY/PLANT

製造現場における課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。さらに、IoT・ビッグデータ・AIを活用し、より安定・安全な操業をサポートします。



製造現場でビッグデータやAIを活用し、より安定・安全な操業を支援

診断する
高機能センサを活用した生産状態や設備稼働状態の可視化や診断

予測する
ビッグデータやAIを活用した異常予兆検知や未来予測、最適運用計画

BIG DATA

調整する
コントロールバルブ
現場に流れる気体や液体などの流量を最適に調節

制御する
調節計
プロセスや装置、設備などを最適に制御

検出する
センサ/スイッチ
確実な検出と高い信頼性で幅広い現場ニーズに対応

計測する
プロセスセンサ
各種流量や圧力、液位、熱量などを計測

監視する
監視・制御システム
製造プロセスを監視



◀調節弁／スマート・バルブ・ポジションナ



▲グラフィカル調節計



▲計装ネットワークモジュール



◀プロセス・コントローラ



▼位置計測センサ



▼リミットスイッチ



◀光電スイッチ



◀アドバンストUVセンサ



◀地震センサ



◀熱式微小液体流量計



▲差圧・圧力発信器



▲電磁流量計



▲渦流量計

▼天然ガスカロリメーター



▲協調オートメーションシステム

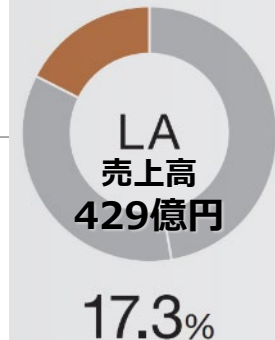
＜事業フィールド＞

石油化学／化学・石油精製・電力／ガス・鉄鋼・ごみ処理／上下水道・紙パルプ・船舶・食品・薬品・自動車・電気／電子・半導体・製造装置（工業炉、工作機械ほか）など

ライフオートメーション（LA）事業

暮らしで
LIFE

建物、製造現場で得た計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野などに展開。「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。



ライフサイエンスエンジニアリング（医薬品製造装置）分野

【アズビルテスター有限公司】

製薬企業・研究所向けに、連結乾燥装置・滅菌装置やクリーン環境装置等を開発・エンジニアリング・施工・販売・アフターサービスまで一貫して提供

医薬品製造装置



▲バリアシステム

▲凍結乾燥装置

ライフライン分野

【アズビル金門株式会社】

一般向けに都市ガス・LPガスメーター、水道メーターを提供するほか、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータなど産業向けにも製品を提供

水道メーター



◀LPWA通信端末
電子式水道
メーター

◀電池電磁
水道メーター

ガスメーター/レギュレータ

◀都市ガス用
マイコンメーター

◀LPガス用膜式
スマートメーター
(LPWA通信端末収納型)

▲都市ガス用
超音波ガスメーター

住宅用全館空調システム分野

【アズビル株式会社】

一般戸建て住宅向けに、空調機1台で冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供



▲全館空調システムきくばり™

▼吹出し口

▼熱交換型換気装置

▼室外機

◀室内機・
電子式
エアクリーナ

<事業フィールド>

都市ガス（一般向け・産業向け）・LPガス・水道（自治体）・医薬品製造・ライフサイエンス研究開発・一般戸建住宅など

長期目標・中期経営計画



3つの基本方針と成長事業領域

3つの基本方針

- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

基本方針の下、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、BA、AA、LA各事業で、グローバルでの成長を実現

azbilグループが強みを持つ3つの成長事業領域で
特徴あるソリューションを提供

新オート メーション事業

新たな課題を
新製品・
サービスで解決

環境・ エネルギー事業

省エネ・
再生エネ領域での
実績に基づく強み

長期にわたって最適を維持し、持続可能な社会に貢献

ライフサイクル型事業

顧客資産を長期的にサポート
長期にわたり事業基盤を拡張・整備
ネットワークを活用した高付加価値サービス

DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用したエンジニアリング・サービス事業基盤の強化、海外への展開



長期目標・中期経営計画

- 安全を第一とした現場での価値創造を継続しつつ、中期経営計画では新たな事業機会を確実にビジネスに繋げるため、研究開発投資等の施策を積極的に展開し、新製品・サービスの投入を加速、さらに、DXの推進により仕事・働き方を変革
- あわせて、事業収益力の更なる強化を図ることで、2030年度長期目標に向けた成長を確実なものとする
- 中長期ROE目標に向けては、今年度よりROIC（投下資本利益率）を導入し、資本コストをより意識した経営を実践

長期目標



2030年
SDGs目標



持続可能な社会へ
「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

2030年度

4,000億円規模
[1,000億円規模]
600億円規模
15%程度
13.5%程度

成 長

変 革

2021～2024年度
中期経営計画

安 全

	2019年度	2020年度	2021年度	2024年度
売上高	2,594億円	2,468億円	2,620億円	3,000億円
[海外]	[441億円]	[448億円]		[660億円]
営業利益	272億円	257億円	293億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.2%	12%
ROE	10.9%	10.4%		12%程度

セグメント別計数目標と事業環境・ニーズの変化

計数目標

BA

2020年度 ➡ 2024年度

売上高	1,175億円	1,345億円
[海外]	72億円	140億円
セグメント利益	140億円	163億円
利益率	11.9%	12.1%

国内外事業環境・ニーズの変化

- 国内並びにアジアにおける大型新設案件計画継続、国内既設建物の改修需要増加
- 脱炭素化を受けての省エネ・CO₂削減ニーズ増加
- ウイルス感染拡大に起因する換気改善・入退出管理等の安全・安心に対応するニューノーマル時代の新たなオフィス需要

AA

2020年度 ➡ 2024年度

売上高	877億円	1,075億円
[海外]	225億円	325億円
セグメント利益	102億円	164億円
利益率	11.7%	15.2%

- 新たな製品・サービス需要に対応できる継続的な製造装置・生産ラインの自動化
- 脱炭素化に対応できる生産設備の省エネ・温暖化ガス排出抑制
- 既存設備の安全・効率的な運用、人手不足への対応、リモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルへの対応

LA

2020年度 ➡ 2024年度

売上高	429億円	580億円
[海外]	150億円	195億円
セグメント利益	14億円	33億円
利益率	3.3%	5.7%

- エネルギーマネジメント、インフラ維持の安全、効率化
- ガス自由化等、エネルギー市場の変化と各種メータのIoT対応、生活空間における大量データ利用に生活水準・品質改善ニーズ
- 安全・安心な医療、快適な生活空間の確保

継続的ソリューション創出に向けた投資・施策

- 新製品・サービスの開発・市場投入を加速するため積極的に研究開発費投入・設備投資実施
- サービスの高付加価値化に必要な販売・サービス・エンジニアリングのデジタルトランスフォーメーション、ネットワークインフラの強化を実施

■ 技術開発力強化

先進的なシステムソリューション、高機能・高精度なデバイス開発力強化に向け研究開発拠点を整備・強化
(2022年5月竣工予定)

- センシング技術の要であるMEMSセンサの開発・生産設備を整備、競争力の維持向上、安定供給を実現
- クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューション開発体制を強化
- 創造力を高めることができる最適な開発環境、執務環境を提供することで社員の活性化や働き方改革を推進



▲MEMSセンサ



▲実験棟完成イメージ
(株式会社日建設計提供)

■ 販売・サービスネットワーク強化

東南アジア地域ネットワーク強化、
高付加価値サービス提供体制の整備

- タイにSolution and Technology Centerを開設
- 異常予兆検知や調節弁の診断サービス等、IoT・AI技術を活用した次世代インテリジェントサービスを海外でも提供

■ グローバル生産・調達体制強化

アズビル機器（大連）に新工場棟を
建設

- 日本・タイ・中国を3極とした生産体制を強化

3つの成長事業領域の組合せによるソリューション事例 ①

セル型空調システム ネクスフォート™DD ニューノーマル時代に向けた働き方やオフィス利用の多様化にも対応する 新空調システム

働き方の多様化に伴いオフィス環境が変化。人に寄り添う新たな空調システムが、快適、省エネルギー、働きやすいレイアウトなど、健康で魅力的なオフィスづくりに貢献。

- セル（吹出口単位）で細かく分割されたゾーンごとの温度制御を実現
- 室内CO₂濃度の制御や外気を適切に取り入れる換気制御が可能。感染拡大防止対策に活用
- スマートフォンアプリ等で執務者好みの空間を創出

■省エネルギー

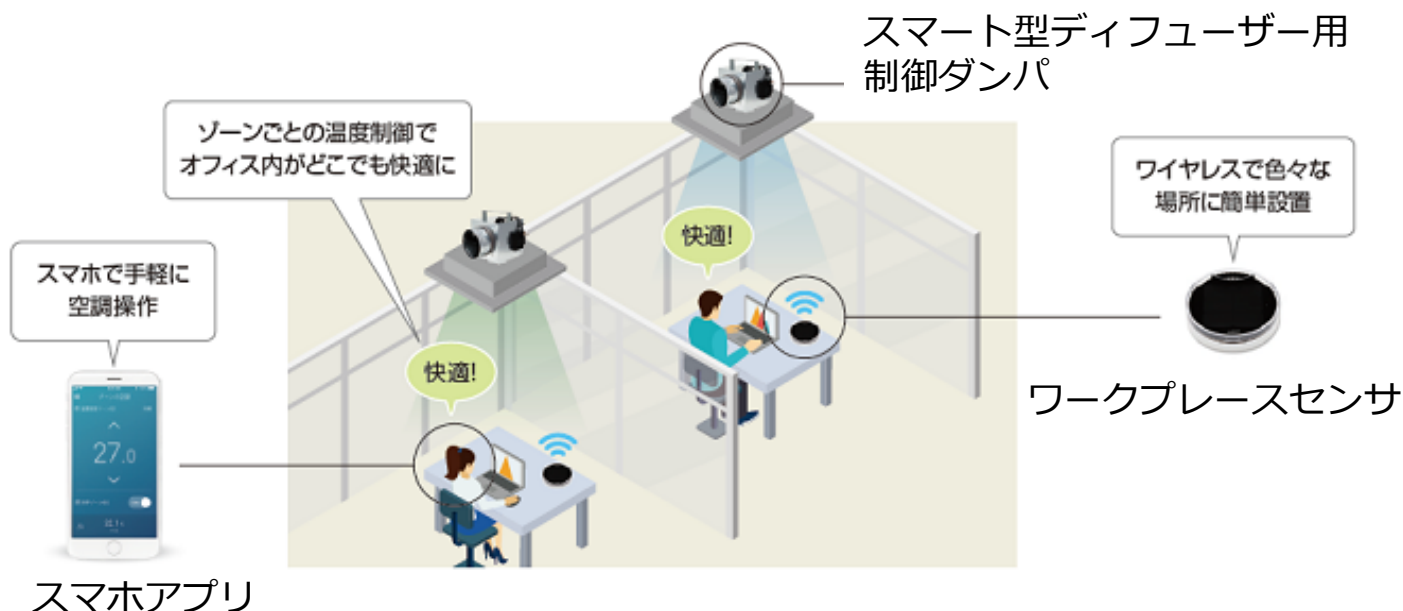
細かいゾーンごとの温度制御で、温熱環境の向上と省エネルギー化を実現。

■利便性

スマート型ディフューザー用制御ダンパの連動と個別化によって、ゾーンにあわせた空調発停、温度設定が可能。

■快適性

ワイヤレスセンサが執務者の近くで温度、湿度、照度を計測し、快適性を向上。

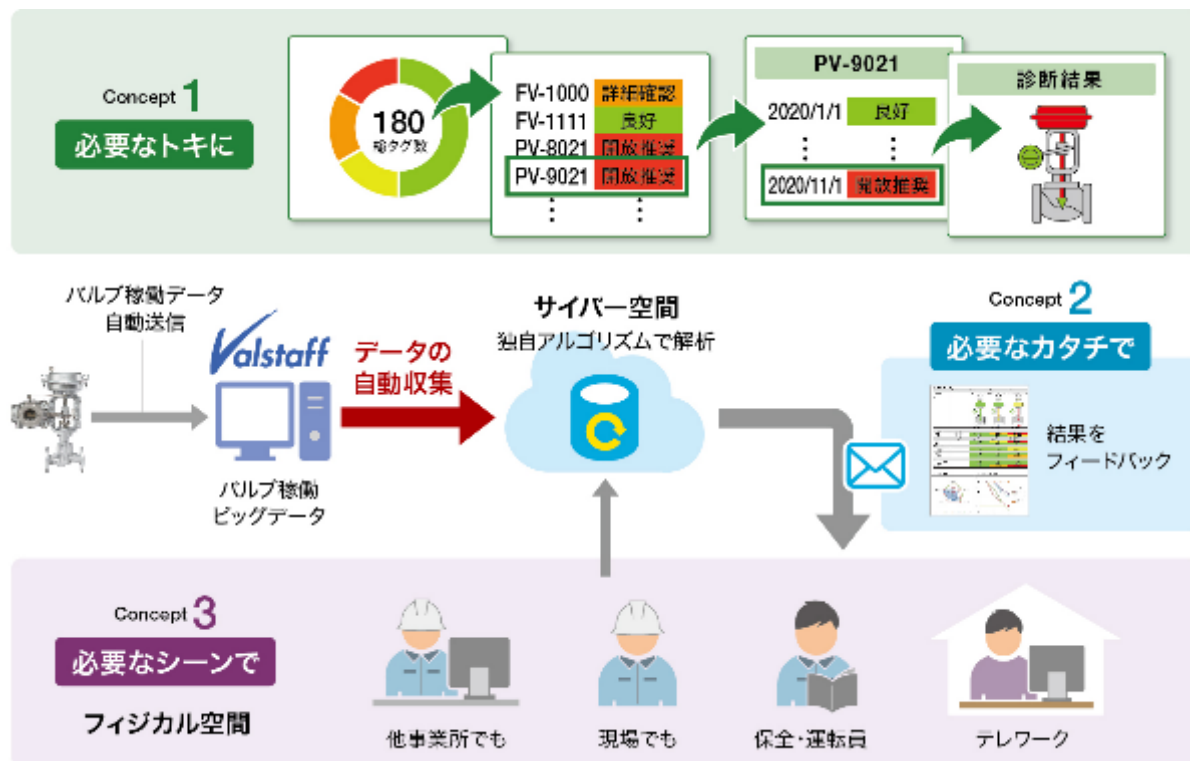


3つの成長事業領域の組合せによるソリューション事例 ②

クラウド型バルブ解析診断サービス Dx Valve Cloud Service メンテナンスの最適化、安全・安定操業を実現するソリューション

クラウドを通じての状態監視により、これまではバルブ内部の状態が見えないために開放点検しなければ判らなかったバルブの異常の早期発見や予測を行うことが可能となり、バルブが原因となるトラブルを未然に防止し、生産設備安定化に貢献。

- バルブの稼働データをクラウドに自動送信し解析。
- ユーザーは「必要なときに」「必要なカタチで」「必要なシーンで」、バルブの“健康診断”結果を可視化。
- 解析や診断作業に伴う特別な技術やノウハウを必要とせず、状態基準保全を考慮した最適なメンテナンス計画を容易に立案することが可能になり、生産設備の安定化・保安力強化を実現。



3つの成長事業領域の組合せによるソリューション事例 ③

次世代エネルギーマネジメント事業 DX-EGA ※1

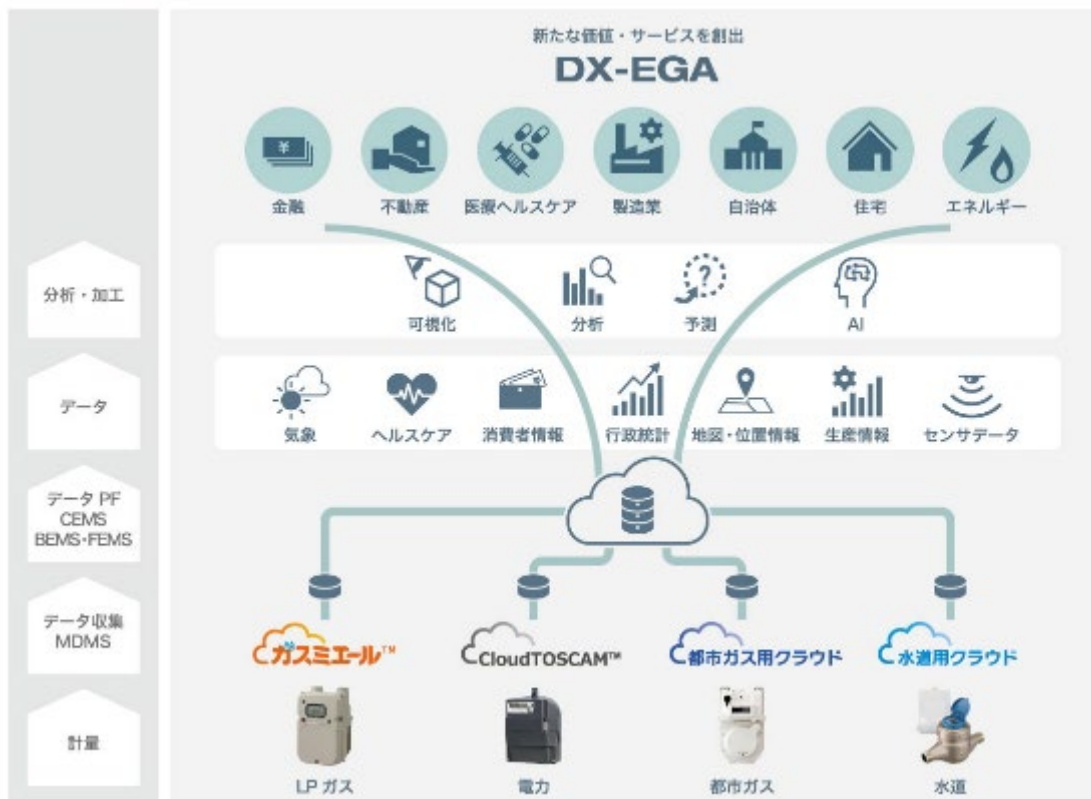
多様な計測・計量データを活用して、脱炭素、環境問題対応を含めた新たな価値を創造

環境問題や脱炭素への取組みの急速な拡大を背景にエネルギーを取り巻く事業環境が大きく変化。この変化に対して、既存のプラットフォームを活かしながら、プロダクト販売の事業から、ビッグデータを活用したサービスプロバイダーへと事業を拡大。

- 東光高岳グループ※2が持つ「共同検針システム」や、azbilグループが持つビルやガス向けクラウドサービスによる既存のデータ収集手段を活用したSMaaS事業。
- 世帯ごとのエネルギーデータ分析、企業のESG推進やカーボンプライシングへの対応等、エネルギー・環境領域での付加価値を提供。さらに金融、流通、ヘルスケア等に向けたサービスの提供を予定。
- DX-EGAを発展させ、社会課題の解決に貢献。

※1DX-EGA（ディーエックス・イーガ）エネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）を軸として、さまざまな領域でのDXを加速させ、お客様に価値を提供する事業コンセプト

※2東京電力グループの一員として、電力流通システムの提供を通じて、発電所から社会の隅々にいたる電力ネットワークの構築と運用をトータルにサポート



2021年度（中期経営計画初年度）の業績概況

第3四半期累計期間では新型コロナウイルス感染拡大や部品不足の影響が一部で見られたが、堅調な市況を背景に、前年同期比で受注高・売上高が増加。損益面については、経費や研究開発費増があったものの、収益力強化施策の効果も継続し営業利益は増加。第4四半期においても、感染拡大や部品不足に伴う一部製品の納期長期化による売上高等への影響が想定され、引き続き迅速・適切に対応する。

[単位: 億円]

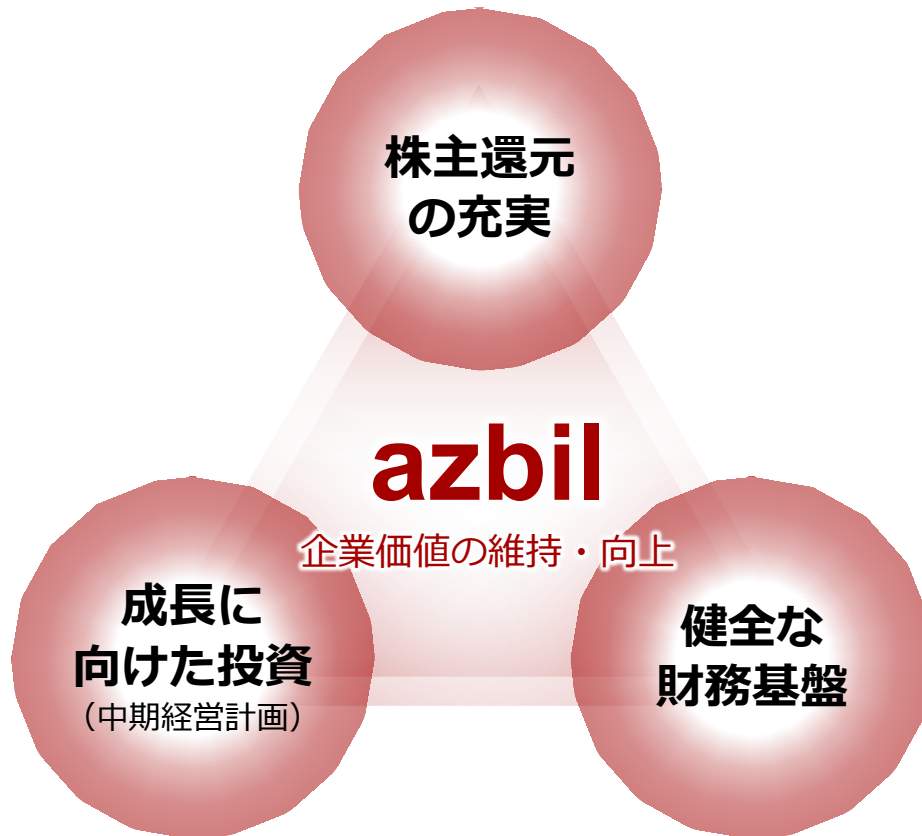
		2020年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	対前年度		2021年度 通期計画 (2021/11/2)
				増減	増減%	
受注高		1,872	2,221	+348	+18.6	
売上高		1,742	1,793	+50	+2.9	2,620
営業利益		151	160	+8	+5.6	293
%		8.7	8.9	+0.2pp		11.2
BA	受注高	942	1,048	+106	+11.3	
	売上高	786	791	+5	+0.7	1,214
	セグメント利益	62	54	△8	△13.2	143
	%	7.9	6.8	△1.1pp		11.8
AA	受注高	629	813	+183	+29.2	
	売上高	645	692	+46	+7.2	965
	セグメント利益	79	99	+20	+25.8	134
	%	12.3	14.4	+2.1pp		13.9
LA	受注高	311	372	+61	+19.8	
	売上高	320	321	+1	+0.4	457
	セグメント利益	9	6	△3	△36.8	16
	%	3.1	2.0	△1.2pp		3.5

株主の皆様への還元



基本方針

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る。



- 株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

株主還元の推移

- 2020年度実績では純資産配当率（DOE）は4.0%
- 健全な財務基盤・成長に向けた投資のための資金を確保した上で、資本効率の向上の観点にも配慮し、機動的に自己株式の取得も実施



自己株式取得総額 (億円)	19							19		29	49	99		99
自己株式取得総数 (万株)	200							120		142	187	371		225

サステイナビリティへの取組み (環境・社会・ガバナンス)



azbilグループのサステナビリティへの取り組み

● サステナビリティ基本方針

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献します。



azbilグループ独自のSDGs目標と主なターゲット

- azbilグループは持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長の実現を目指しSDGsへの取組みを推進、2019年にはazbilグループSDGs目標を策定。



I 環境 エネルギー

目標：
協創による地球環境とエネルギー課題の
解決への貢献

- お客様の現場におけるCO₂削減効果目標（2030年度）
340万トンCO₂/年
- 温室効果ガス排出削減目標（2030年度）
事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2）
2017年基準**55%**削減
(2021年8月にSBTイニシアチブ※¹による1.5℃目標として認定)
サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）
2017年基準**20%**削減
- 製品リサイクル設計目標（2030年度）
利用可能な最良の技術（BAT※²）の範囲において
全ての新製品を**100%リサイクル**可能な設計へ

II 新オート メーション

目標：
新たなオートメーションによる安心・
快適な社会の実現

- もの創りや運用状態の「自律化」により、お客様の**居住空間・生産空間・生活空間の質を向上させ、新たな付加価値を創出する**

※1 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5℃目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えるという目標。

※2 BAT：Best Available Technology 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術。

azbilグループ独自のSDGs目標と主なターゲット



Ⅲ サプライチェーン 社会的責任

目標：
サプライチェーンにおける社会的責任の
遂行と地域・社会への貢献

- お取引先様と共にSDGsを共通目的として連携し、
サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。
独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価※1
- 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所※2で実施し、
社員一人ひとりが参加※3

Ⅳ 健幸経営 学習する企業体

目標：
健幸経営と永続的な学習による社会課題
解決の基盤強化

- 健幸経営の実現（働きがい、健康、ダイバーシティ＆インクルージョン）
2024年度 女性活躍ポイント※4：**2倍**
2030年度 働くことへの満足度※5：**65%** 以上
- 学習する企業体の発展・強化
2024年度 研鑽機会ポイント※6：**2倍**
2030年度 仕事を通じての成長実感※5：**65%** 以上

※1 FTSE等の外部ESG評価と連動した独自の仕組みと評価制度。

※2 国内・海外を含む全事業所。

※3 azbilグループ社員数規模の参加を目指す。

※4 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて
独自に集計したポイント。2017年比。

※5 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベ
ルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す。
(2019年度は双方とも57%)

※6 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人
員数）を集計したポイント。2012年比。

コーポレートガバナンス強化の取組み

(2022年2月25日発表)

- 2022年6月23日開催予定の定時株主総会での承認を経て**指名委員会等設置会社に移行予定**

⇒コーポレート・ガバナンスの更なる改革を進めることを目的として、監督機能と執行機能の明確な分離を図り、経営の監督機能の更なる強化を実現

従来の機関設計

監査役会設置会社

取締役会

- ・ 全11名（社内6名、独立社外5名）
- ・ 独立社外取締役比率：45%

監査役会

- ・ 全5名（常勤2名、独立社外3名）
- ・ 独立社外監査役比率 60%
- ・ 監査役会による適法性を中心とした監査

任意の指名・報酬委員会

2022年定時株主総会終結後

指名委員会等設置会社

取締役会

- ・ 全12名（社内4名、独立社外8名）
- ・ 独立社外取締役比率：67%

社外取締役が
各委員会の
過半数を構成
社外取締役が
各委員長に就任

監査委員会

指名委員会

報酬委員会

- 指名委員会等設置会社への移行の承認を経て**業績連動型株式報酬制度を導入予定**

⇒株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、執行役等を対象に、業績との連動性が高く、かつ制度運用の透明性・客観性の高い制度を導入
⇒執行役等の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高め、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献に向けた取組みを推進

社会からの評価（2022年1月末時点）

ESG関連 — インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した4つのインデックス
 - FTSE Blossom Japan Index
 - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
 - MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
 - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- CDP Climate Change A評価、CDP Water A－（マイナス）評価獲得
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定
- 「くるみん認定」取得
- 健康経営優良法人2021認定
- 「プラチナキャリア・アワード（第3回）」東洋経済賞受賞
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact）」署名

その他 — インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400

その他参考情報



株式情報

株式の状況 (2021年9月30日現在)

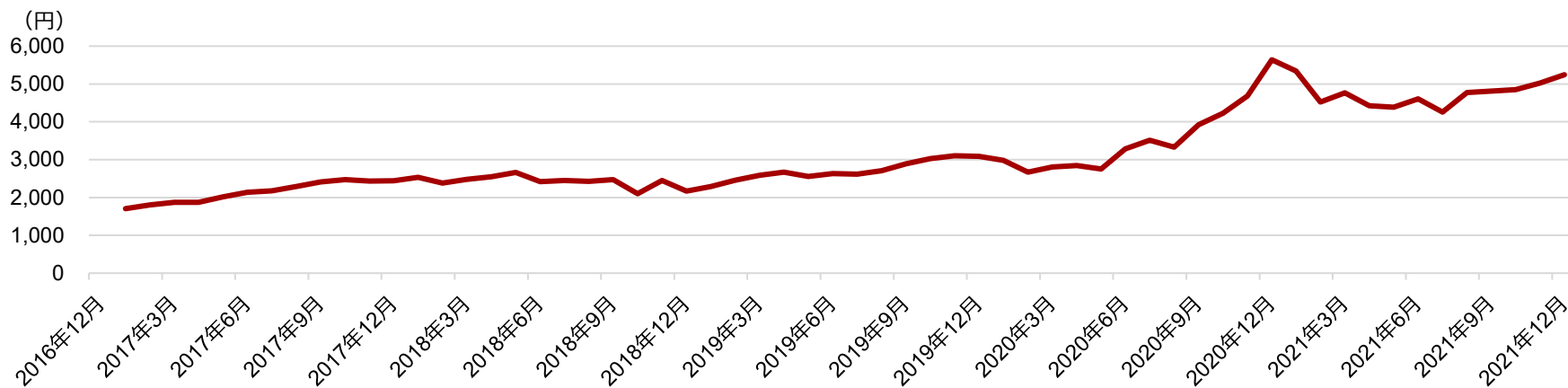
発行可能株式総数 559,420,000株
発行済株式総数 145,200,884株
株主総数 7,162名

大株主

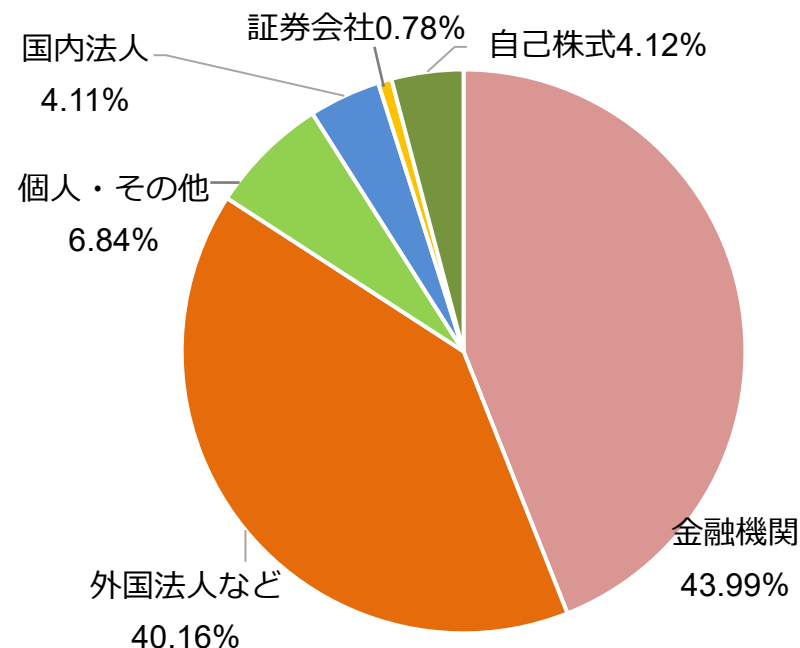
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,078千株	13.70%
明治安田生命保険相互会社	10,428千株	7.49%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	10,150千株	7.29%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,036千株	4.33%
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ フィデリティ ファンズ	4,342千株	3.11%

※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株価推移 (2016年1月～2022年1月まで)



所有者別情報



IRに関するお問合せについて

- IRに関するお問合せ先：アズビル株式会社IR室

お電話でのお問合せ：03-6810-1031

ウェブサイトからのお問合せ：<https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

- ウェブサイトのご案内
開示資料のほかにも、社長インタビューや
統合報告書、財務データ等、様々な情報を
発信していますので、ぜひご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/ir/index.html>

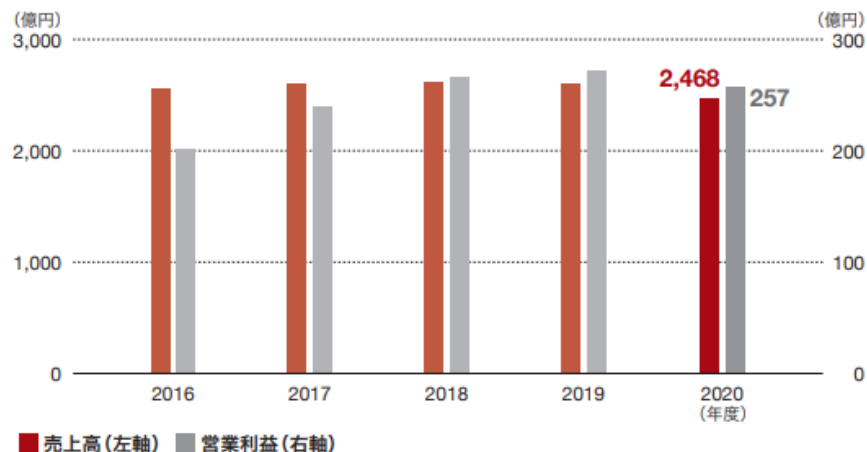


- IRメール配信のご案内
決算発表等の最新のIR情報をメールでお届けします。

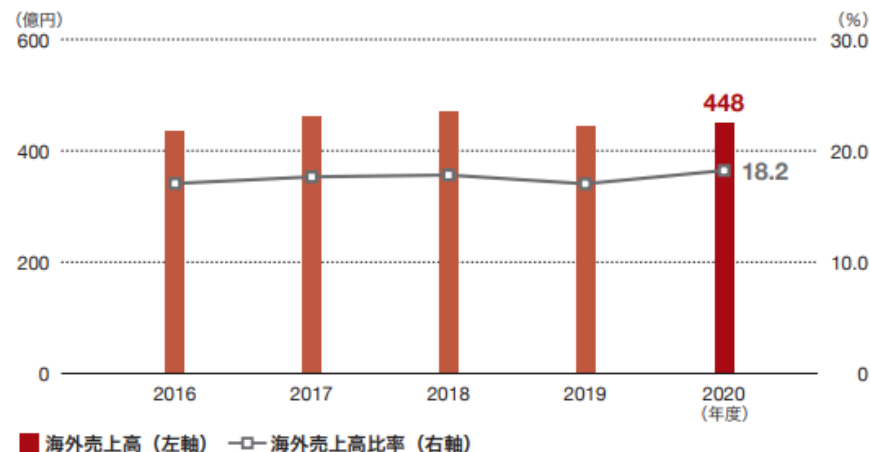


財務ハイライト

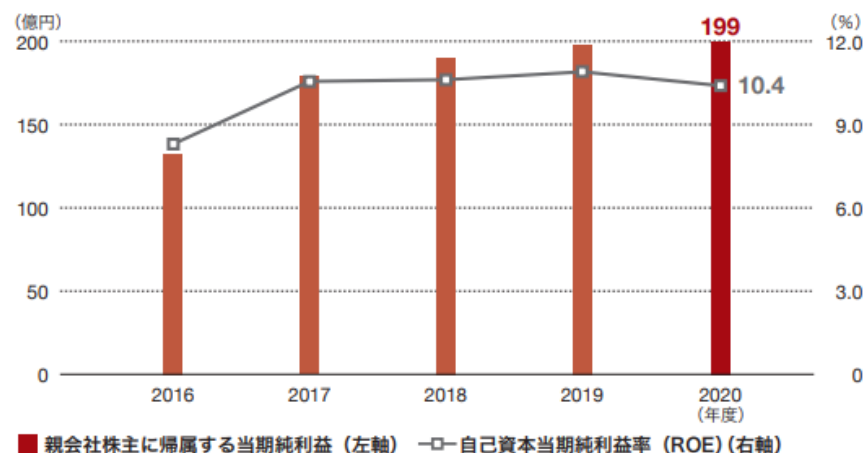
売上高／営業利益



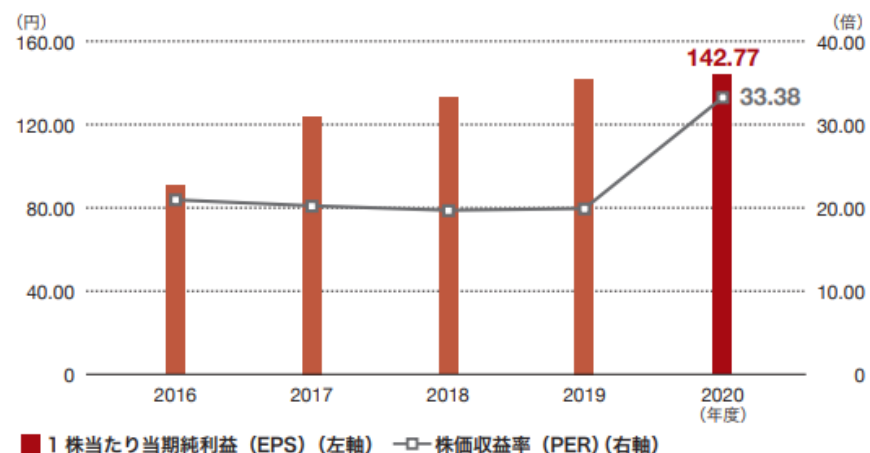
海外売上高／海外売上高比率



親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率 (ROE)

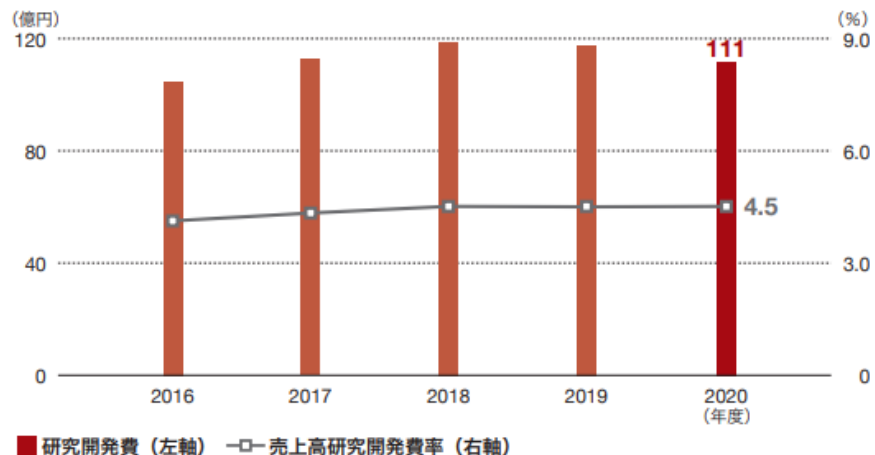


1株当たり当期純利益 (EPS) / 株価収益率 (PER)

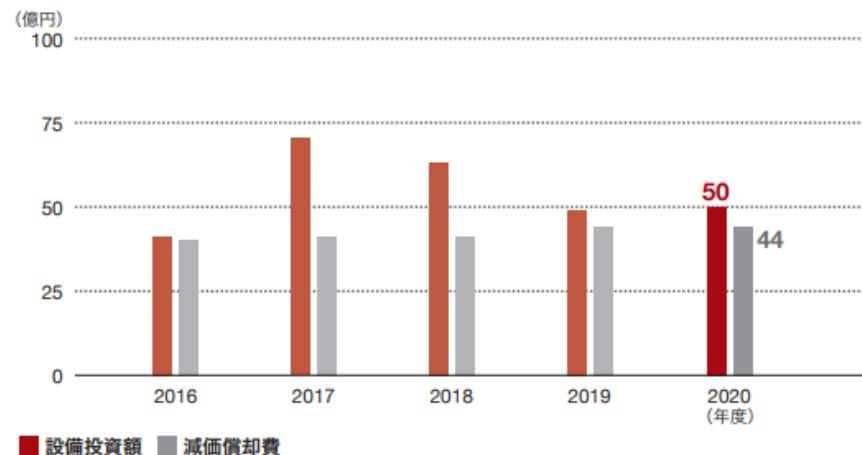


財務ハイライト

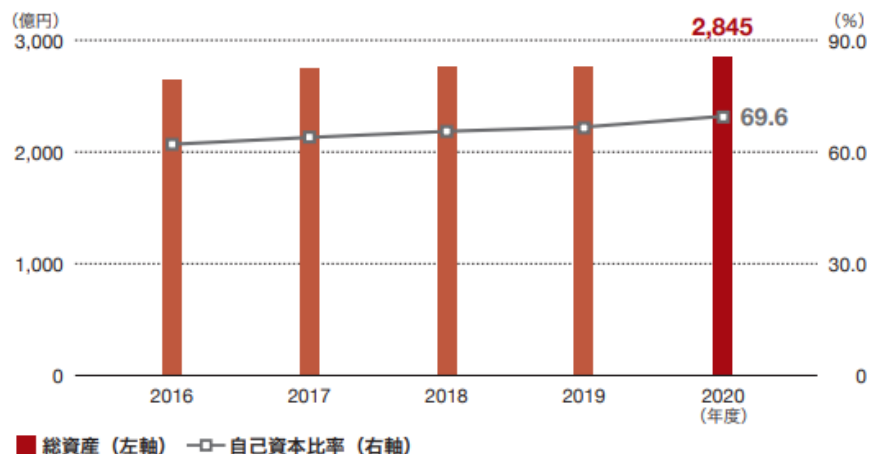
研究開発費／売上高研究開発費率



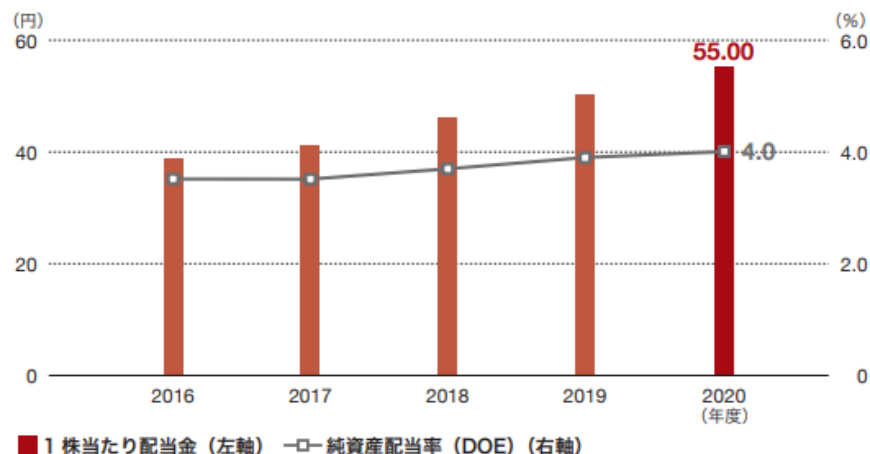
設備投資額／減価償却費



総資産／自己資本比率

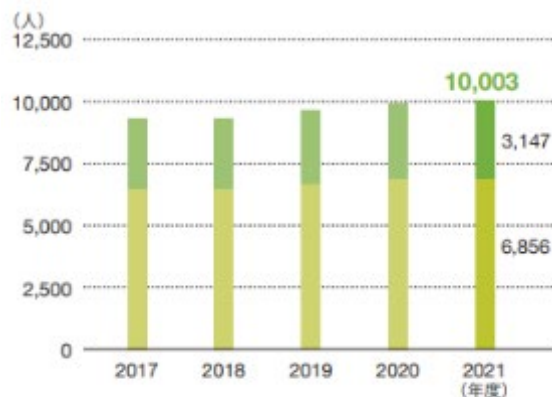


1株当たり配当金／純資産配当率 (DOE)



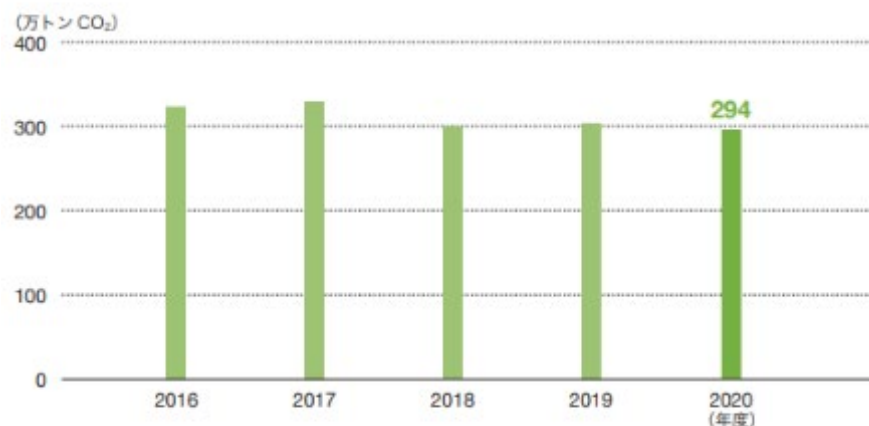
非財務ハイライト

連結従業員数
(3月31日現在)

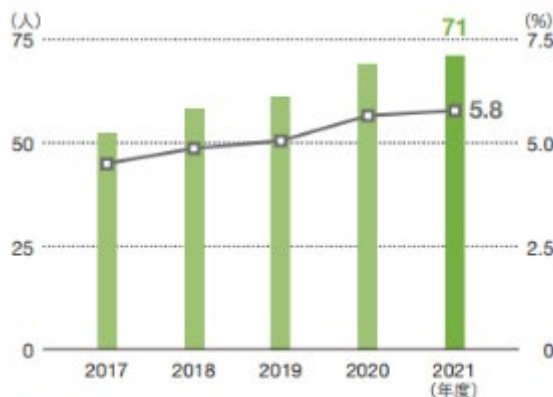


■ 国内従業員数 ■ 海外従業員数

お客様の現場における CO₂ 削減効果
アズビル株式会社及び海外現地法人

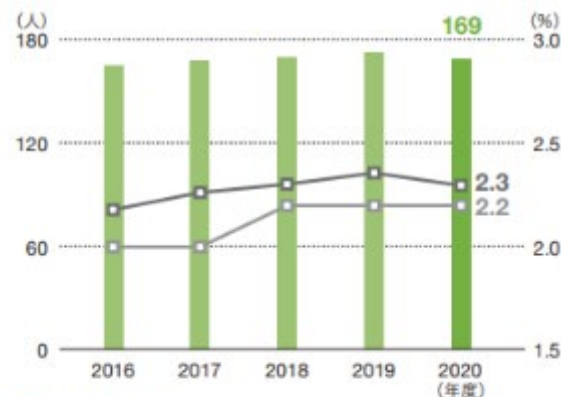


女性管理職者数／
女性管理職者率
(アズビル株式会社 4月1日現在)



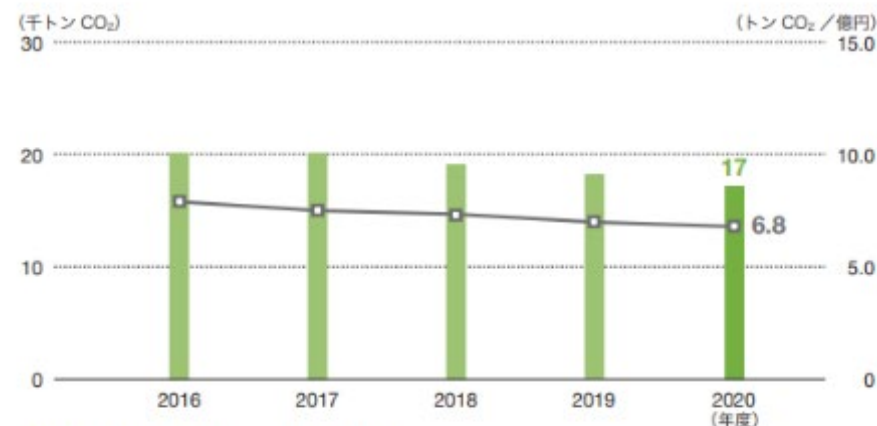
■ 女性管理職者数 (左軸)
—□— 女性管理職者率 (右軸)

障がい者雇用率



■ 障がい者数 (左軸)
—□— 障がい者雇用率 (右軸) —□— 法定雇用率 (右軸)

CO₂ 排出量 (スコープ 1+2) / 原単位
アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点



■ CO₂ 排出量 (左軸) —□— 原単位 (右軸)

※ 2018年度に推計手法に関する第三者レビューを実施しています。

＜免責事項＞

本資料で記述している将来の業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績が記述している予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。